

財務統括役員メッセージ



三井住友トラスト・ホールディングス
取締役執行役専務 財務統括

山口 信明

就任ご挨拶

2021年4月、財務統括役員に就任しました山口です。
新型コロナウイルス感染症拡大など、従来の延長線上での未来予測が極めて困難な環境のなか、社会課題への積極的な取り組みを通じた当グループの持続的・安定的な成長に向け、財務・資本運営に取り組んでいきます。

2020年度(中期経営計画1年目)の振り返り

昨年度から新たにスタートした中期経営計画では、ビジネスモデル変革をさらに推し進めるとともに、個人、法人、投資家のお客さまそれぞれに生じる社会課題に積極的に向き合い、当グループの基盤を確かなものとする期間と位置付けています。
中期経営計画1年目である2020年度の業績を振り返りますと、コロナ禍においても一定の「レジリエンス」を発揮できたと評価しています。
実質業務純益は、初回の緊急事態宣言発令による営業活動自粛により、上期は投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連のフロー収益が低迷しましたが、オンラインチャ

ネルを活用した営業活動の定着などにより、下期は徐々に回復しました。また、ストック収益の堅調な推移や、株価上昇に伴う組合出資関連収益などの一過性要因もあり、増益となりました。
臨時損益以下では、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産などの減損処理のほか、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現することでヘッジポジションの持ち値改善を図ったことなどから親会社株主純利益は減益となりましたが、期初計画の1,400億円を達成しました。
新たにスタートした中期経営計画初年度としては概ね順調に進捗したと考えています。

		(億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	2021年度 予想	2022年度 計画
利益指標	実質業務純益		2,890	2,947	+56	2,800	2,900
	親会社株主純利益		1,630	1,421	△208	1,550	1,900
収益性指標	手数料収益比率		54.6%	52.9%	△1.7%	50%台半ば	50%台後半
	OHR		61.1%	60.1%	△1.0%	62.2%	60%台前半
財務指標	自己資本ROE※1		6.25%	5.41%	△0.84%	5%台後半	7%程度
	普通株式等Tier1比率※2		9.7%	9.4%	△0.3%	9%台半ば	10%台半ば

※1 {親会社株主に帰属する当期純利益／(期首自己資本合計+期末自己資本合計)÷2}×100
※2 パーゼルIII最終化ベース

中期経営計画で目指す姿とその実現に向けた財務上の課題

2021年4月からの新マネジメント体制では、社会課題に真正面から取り組み、信託銀行グループらしいビジネスの推進を加速していく方針で臨んでいます。
財務の観点からは、キャピタルライトなビジネスモデルの推進を加速し、財務の健全性と資本の収益性を高いレベルで両立させることを目指しています。
財務の健全性に関しては、2023年3月期から実施されるパーゼルIII最終化ベースでの普通株式等Tier1比率で安定的に10%台を維持することを目標としています。2021年3月末時点での試算値は9.4%と一定の水準を確保しているとも言えますが、もう一段の財務基盤の強化とともにリスクアセットのコントロールに取り組んでいきます。
資本の収益性に関しては、質的転換を推し進め改善を

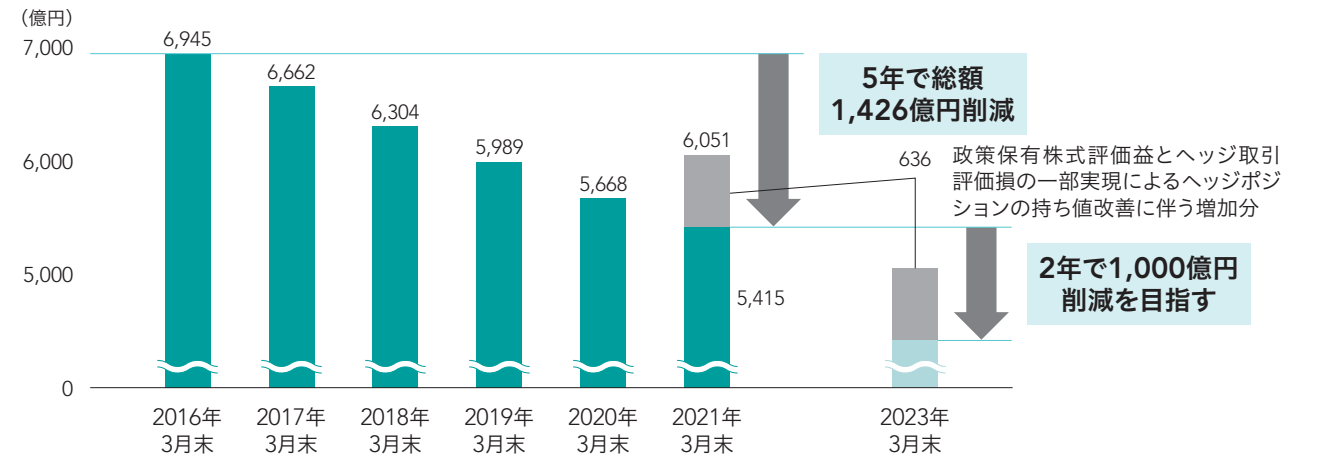
図っていきます。具体的には、手数料ビジネスのさらなる強化、資金ビジネスの収益性・効率性の向上、そしてコスト構造改革の三つが柱となります。
コスト構造改革については、従来からレガシーコストの削減などを進めてきましたが、働き方の変化やオンラインチャネルの活用といった新たな変化に対応した追加施策を一層進化させていきます。
これらの取り組みなどによって捻出した資本や資源を、成長領域への戦略的な投資や将来の経費削減を企図した先行投資などに振り向けるなどの戦略的リソースミックスを推し進め、信託銀行グループらしい事業ポートフォリオの強化・推進を図っていきます。

政策保有株式削減

2011年の経営統合により発足して以来、当グループは資本対比での政策保有株式が大きいとの課題認識のもと、お客さまの理解を得ながら政策保有株式の削減に継続的に取り組み、これまで累計3,567億円(取得原価ベース)削減してきています。また、保有期間中の時価変動による財務影響を抑制する観点から、2021年3月末時点で政策保有株式時価の約80%相当の価格変動リスクをヘッジしていますが、依然

として自己資本に対する保有金額は大きく、財務上の課題となっています。
当グループは、過去より信託の機能などを活かし、社会課題の解決に積極的に貢献することを通じて社会的価値・経済的価値を生み出してきました。
今般、新マネジメント体制における目指す姿の一つとして、「企業価値の向上による果実を家計にもたらす資金・資産・

■ 政策保有株式残高(国内上場株式簿価)の推移



資本の好循環の構築」を掲げました。そして、その観点から「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則全て保有しないという方針へと転換しました。

当グループは、企業を取り巻く環境などを踏まえ、お客さまごとの状況に即した積極的な対話とソリューションの提供を進めることで相互理解を深め、政策保有株式の削減を

資本戦略・株主還元策

持続的・安定的な成長とそれに伴う株主還元の着実な強化を図るため、当グループの資本戦略においては、(1)事業戦略を通じた資本対比の収益性向上、(2)資本の有効活用、(3)配当による株主還元の強化、の三つの柱によって、資本の充分性と効率性のベストバランスを実現することを目指しています。

中期経営計画の最終年度である2022年度に目指すベ

加速させていきます。

具体的には、中期経営計画の残り2年間(2022年度まで)においては、これまでのペースの約2倍となる取得原価で1,000億円(時価ベースでは2,500億円程度)の削減を目指します。

トバランスの水準として、「普通株式等Tier1比率10%台半ば(バーゼルⅢ最終化ベース)」「自己資本ROE7%程度」を設定しています。

それらの達成に向けて、(1)については、先程お示した通り、手数料ビジネスの強化、資金ビジネスの収益性・効率性向上、コスト構造改革に加え政策保有株式削減などを推進していきます。

(2)については、外部成長機会の追求や各事業の効率性改善を企図した戦略的投資に積極的に取り組んでいく方針です。

(3)については、業績に応じた株主への利益還元策とし

て、当グループの連結配当性向を2022年度を目処に40%程度に引き上げていきます。

また、自己株式取得につきましても資本の有効活用の観点から、柔軟かつ機動的に実施していく方針としています。

最後に

新型コロナウイルス感染症拡大は、不確実性の高まりとともに、デジタル化などの社会構造変化の加速ももたらしました。

当グループも、オンラインチャネルの展開加速、リモートワーク・サテライトオフィスの整備など迅速に対応するとともに、さらなる高度化を進めています。

このような変化は今後も次々に起こってくると想定されます。変化へ即応し持続的・安定的に成長していくためにも、経営の変革に向けたチャレンジとスピードがますます

問われることになるかと認識しています。

トップメッセージで述べている通り、これまでも当グループは時代の変化を捉え、社会課題へいち早く対応し解決策を提供することで社会に貢献してきました。今後についても、信託の多様な機能・精神を活かし、新たな社会課題の解決や資金・資産・資本の好循環の構築にさらに貢献していくことで、社会とともに成長していきたいと考えています。その実現に向けた活動を支える財務・資本運営の実践を、しっかりと進めていきます。

株主還元の推移

